

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成30年10月15日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自平成30年6月1日至平成30年8月31日）
【会社名】	株式会社テーオーホールディングス
【英訳名】	T.O. Holdings CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小笠原 康正
【本店の所在の場所】	北海道函館市港町三丁目18番15号
【電話番号】	(0138) 45 - 3911 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 小山 直樹
【最寄りの連絡場所】	北海道函館市港町三丁目18番15号
【電話番号】	(0138) 45 - 3911 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 小山 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期連結 累計期間	第65期 第1四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成29年6月1日 至平成29年8月31日	自平成30年6月1日 至平成30年8月31日	自平成29年6月1日 至平成30年5月31日
売上高 (千円)	8,699,212	8,569,628	39,362,222
経常損失() (千円)	99,075	108,378	479,373
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失() (千円)	69,305	73,530	1,282,785
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,871	39,563	1,222,335
純資産額 (千円)	3,297,659	2,163,513	2,202,762
総資産額 (千円)	30,947,798	29,210,567	29,115,077
1株当たり四半期(当期)純 損失() (円)	11.06	11.47	202.93
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	10.7	7.4	7.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に引き続き改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、世界経済では米国の通商施策による貿易摩擦の懸念が拡大するなど先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは事業構造改革や収益力の強化の一環として、木材事業において新たなパートナーとの業務提携の検討、住宅事業においては既存事業とのシナジー効果を発揮する新規事業への参入など積極的な事業展開を進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が8,569百万円（前年同期比1.5%減）、営業損失は94百万円（前年同期は101百万円の営業損失）、経常損失は108百万円（前年同期は99百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は73百万円（前年同期は69百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(木材事業)

建築資材の販売については、ほぼ計画通り推移したものの、主力事業であるフローリング（床板）工事の受注件数が減少したことなどにより売上高は前年同期を下回りました。利益面につきましては製造原価の減少に伴い損失幅は縮小しました。

この結果、売上高は2,161百万円（前年同期比7.2%減）、営業損失は38百万円（前年同期は62百万円の損失）となりました。

(流通事業)

天候不順の影響により来客数が減少となったことや、同業他社との競争激化などの要因により売上高は前年同期を下回りました。利益面につきましては営業費用の削減に努めたことにより営業利益は前年同期を上回りました。

この結果、売上高は3,484百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益は20百万円（前年同期は8百万円の損失）となりました。

(住宅事業)

新築戸建住宅の受注件数は減少したものの、当第1四半期連結会計期間における引き渡し物件が増加したことなどにより売上高は前年同期を上回りました。利益面につきましては売上高の増加に伴い損失幅は縮小しました。

この結果、売上高は317百万円（前年同期比90.4%増）、営業損失は13百万円（前年同期は20百万円の損失）となりました。

(建設事業)

当第1四半期連結会計期間における受注高は順調に推移したものの、工事完了による引き渡しが増加したことから売上高、営業利益とも前年同期を下回りました。

この結果、売上高は13百万円（前年同期比38.0%減）、営業損失は34百万円（前年同期は1百万円の利益）となりました。

(不動産賃貸事業)

売上高は120百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益は40百万円（前年同期比14.1%減）となりました。

(自動車関連事業)

新車の販売台数は低調に推移しましたが、普通車の販売比率が増加したことに伴い売上高は前年同期を上回りました。利益面につきましては営業費用が増加したことに伴い損失幅は拡大いたしました。

この結果、売上高は2,155百万円（前年同期比4.9%増）、営業損失は34百万円（前年同期は18百万円の損失）となりました。

(スポーツクラブ事業)

売上高は48百万円（前年同期比12.6%増）、営業損失は3百万円（前年同期は9百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計期間末に比べ95百万円増加し29,210百万円となりました。主な要因としましては、受取手形及び売掛金が241百万円減少したものの、未成工事支出金が430百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は前連結会計期間末に比べ134百万円増加し27,047百万円となりました。主な要因としましては、長期借入金が315百万円減少したものの、短期借入金が1,021百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は39百万円減少し2,163百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年10月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,926,896	8,926,896	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	8,926,896	8,926,896	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年6月1日～ 平成30年8月31日	-	8,926,896	-	1,775,640	-	1,167,443

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,517,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,406,100	64,061	-
単元未満株式	普通株式 2,996	-	-
発行済株式総数	8,926,896	-	-
総株主の議決権	-	64,061	-

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社テーオー ホールディングス	北海道函館市港町 三丁目18番15号	2,517,800	-	2,517,800	28.20
計	-	2,517,800	-	2,517,800	28.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,177,187	990,015
受取手形及び売掛金	2,843,626	2,601,773
営業貸付金	957,405	938,117
商品及び製品	5,058,186	5,304,929
販売用不動産	2,176,603	2,105,288
原材料及び貯蔵品	1,281,450	1,220,169
未成工事支出金	266,995	697,946
その他	698,514	711,540
貸倒引当金	157,986	113,276
流動資産合計	14,301,984	14,456,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,340,076	3,290,338
賃貸用資産(純額)	3,497,071	3,456,805
土地	4,191,323	4,191,323
その他(純額)	1,911,383	1,947,127
有形固定資産合計	12,939,855	12,885,595
無形固定資産		
のれん	153,105	145,450
その他	200,661	204,652
無形固定資産合計	353,767	350,103
投資その他の資産		
投資有価証券	574,519	631,282
その他	1,310,686	1,267,805
貸倒引当金	365,736	380,723
投資その他の資産合計	1,519,470	1,518,364
固定資産合計	14,813,092	14,754,063
資産合計	29,115,077	29,210,567
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,550,635	5,145,240
短期借入金	11,049,610	12,071,043
未払法人税等	73,084	20,240
引当金	197,217	260,924
その他	1,772,449	1,762,106
流動負債合計	18,642,997	19,259,554
固定負債		
長期借入金	5,222,835	4,907,793
退職給付に係る負債	838,203	820,389
役員退職慰労引当金	89,904	95,036
その他	2,118,373	1,964,280
固定負債合計	8,269,317	7,787,499
負債合計	26,912,314	27,047,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金	1,945,723	1,945,723
利益剰余金	110,234	183,765
自己株式	1,169,511	1,169,552
株主資本合計	2,441,617	2,368,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,044	45,830
退職給付に係る調整累計額	174,809	158,702
その他の包括利益累計額合計	238,854	204,532
純資産合計	2,202,762	2,163,513
負債純資産合計	29,115,077	29,210,567

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年8月31日)
売上高	8,699,212	8,569,628
売上原価	6,728,213	6,633,074
売上総利益	1,970,999	1,936,554
販売費及び一般管理費	2,072,910	2,031,262
営業損失()	101,910	94,708
営業外収益		
受取利息	179	120
受取配当金	10,654	11,175
受取保険金	7,539	7,094
受取手数料	8,642	9,940
その他	33,558	9,667
営業外収益合計	60,575	37,998
営業外費用		
支払利息	46,566	43,815
その他	11,173	7,853
営業外費用合計	57,740	51,669
経常損失()	99,075	108,378
特別利益		
固定資産売却益	-	2,440
特別利益合計	-	2,440
税金等調整前四半期純損失()	99,075	105,938
法人税、住民税及び事業税	42,428	16,158
法人税等調整額	72,198	48,567
法人税等合計	29,769	32,408
四半期純損失()	69,305	73,530
親会社株主に帰属する四半期純損失()	69,305	73,530

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年8月31日)
四半期純損失()	69,305	73,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,244	17,859
退職給付に係る調整額	51,932	16,107
その他の包括利益合計	73,176	33,966
四半期包括利益	3,871	39,563
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,871	39,563
非支配株主に係る包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
受取手形割引高	1,553,204千円	1,079,540千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年8月31日)
減価償却費	230,843千円	217,103千円
のれんの償却額	11,475千円	7,655千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成29年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月24日 定時株主総会	普通株式	62,639千円	10円	平成29年5月31日	平成29年8月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年6月1日至平成30年8月31日)

配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	木材	流通	住宅	建設	不動産 賃貸	自動車 関連	スポーツ クラブ	計
売上高								
外部顧客への売上高	2,330,134	3,701,986	166,813	22,064	128,897	2,055,600	42,650	8,448,148
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,372	-	-	66,400	91,398	-	-	168,170
計	2,340,507	3,701,986	166,813	88,464	220,295	2,055,600	42,650	8,616,319
セグメント利益又は損失 ()	62,858	8,464	20,156	1,281	47,060	18,256	9,186	70,581

	その他 (注)	合計
売上高		
外部顧客への売上高	251,063	8,699,212
セグメント間の内部売上高又は振替高	123,030	291,200
計	374,093	8,990,413
セグメント利益又は損失 ()	37,094	107,675

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社の経営指導及びケアサービス事業等が含まれます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	70,581
「その他」の区分の損失	37,094
セグメント間取引消去	5,765
四半期連結損益計算書の営業損失	101,910

当第1四半期連結累計期間（自平成30年6月1日至平成30年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							
	木材	流通	住宅	建設	不動産 賃貸	自動車 関連	スポーツ クラブ	計
売上高								
外部顧客への売上高	2,161,218	3,484,620	317,583	13,680	120,472	2,155,481	48,014	8,301,071
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,155	1,493	6,528	2,146	93,617	-	-	113,941
計	2,171,374	3,486,113	324,112	15,826	214,089	2,155,481	48,014	8,415,012
セグメント利益又は損失 （ ）	38,716	20,543	13,600	34,142	40,419	34,660	3,002	63,157

	その他 （注）	合計
売上高		
外部顧客への売上高	268,557	8,569,628
セグメント間の内部売上高又は振替高	128,179	242,121
計	396,737	8,811,750
セグメント利益又は損失 （ ）	31,520	94,678

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社の経営指導及びケアサービス事業等が含まれます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	63,157
「その他」の区分の損失	31,520
セグメント間取引消去	29
四半期連結損益計算書の営業損失	94,708

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年8月31日)
1株当たり四半期純損失()	11円06銭	11円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	69,305	73,530
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失()(千円)	69,305	73,530
普通株式の期中平均株式数(株)	6,263,969	6,409,039

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月12日

株式会社テーオーホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 康彦 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮澤 義典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオーホールディングスの平成30年6月1日から平成31年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テーオーホールディングス及び連結子会社の平成30年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。